

海旅振興と学生の就職活動

中条潮氏 慶應義塾大学名誉教授／
京都学園大学客員教授

若者の心を捉えることができていない海外旅行。
グローバルな視点の低下は日本の活力低下を呼び込みかねない。
これを阻止するため、旅行業界はいったい何をすべきか。

大学側から見ると、旅行業界は人材を集めるのに苦戦しているようです。慶應大学の文系就職先の変化を06年と15年で比べると、金融や運輸、通信分野への就職者数は増加しているのに対し、旅行分野は3分の1に減少しました。私の若い頃を振り返れば、旅行は人気の分野で、私のゼミの1年先輩にはJTBの田川博己代表取締役会長がいらっしゃいました。田川氏のように、旅行分野を目指す元気の塊のような人材がたくさんいたのです。

ところが最近では、私のゼミでも旅行分野を目指す学生があまりいない状況です。旅行業界の業績の伸び悩みが、就職希望者の減少や人材の減少につながっているようにも感じます。

旅行業界の不振の一因であるアウトバウンドの減少理由のひとつは、人口動態的な理由とされます。かつては若い女性が活発に海外旅行を楽しんでいて、海外旅行者数に占める割合は人口に占める割合以上に高く、市場を牽引していました。今はそうした傾向は低くなり、海外旅行者数に占める割合も人口構成と同程度でしかありません。

背景にあるのは少子化です。少子化が進むと親は子供を手元に置いておきたくなり、特に娘を外に出したがりません。それが子供側の内向き志向にもつながっています。地方では、海外はおろか県外にも子供を出したがりません。

私は来年開学する長野県立大学（認可申請中）で海外研修教育を担うグローバルセンター長に就く予定で、開学の準備にあたっていますが、説明会で「若者を世界で活躍できる人材に育てる大学」と紹介すると、「世界へ、外へ行かせるのはとても不

安だ」と親が嫌がるのです。これでは視野は狭まるばかり。ローカルの発展にはグローバルの視点が必要だという考えも、なかなか伝わりません。

内向き志向が顕著に

所得の減少や生活の余裕の低下といった経済構造的な変化も影響しているようです。それが学生の生活の余裕の低下にもつながり、本来は旅行支出につながるゆとり部分が小さくなっています。それをスマートフォンなど別の支出と分け合わねばならないのです。

また、海外に対する関心の低下があります。昔は率先して海外駐在を選ぶ社会人が多かったですが、今では海外で働きたがらない若者が増えています。以前に比べるとまじめな学生が増え、英語力やIT知識を含めて能力の高い学生が多い。商社や航空会社を志望する学生も多い。それにもかかわらず、海外で働くことは望まない。つまり、英語を一所懸命学んで英語力を磨くのは、国際的に活躍したいからではなく就職に有利だからという理由であり、商社や航空会社を志望するのも、活躍の場を目指してではなく単に給料が高いからなのです。こうした内向き志向を多くの企業リーダーが共通して感じているのは間違いありません。

海外へ出るリスクが心配なのはわかりますが、実際に国内と海外でどれほどリスクの差があるのか比較検証する必要はあるでしょう。また、先ほども述べたとおり、親が過保護になってモンスターペアレンツが増えたことも影響しています。また、代替財

の存在、特に国内旅行の充実によって海外旅行の魅力が相対的に低下しているのは否めません。昔のように「外国が上で国内が下」「国際は国内より上」という意識が希薄になったことはよいのですが、「海外のことは知らなくてもいい」では向上心の欠如でしかありません。

海外を肌で知るのやはり重要な体験です。いまやインターネットやバーチャル技術を駆使して、ピラミッドの内部だって詳細に疑似体験できます。しかし、実際にピラミッドを目の前にした時の感動までは得られません。そこまで連れて行って本物を見せることの大切さはやはり必要です。

強制的にでも海外へ

グローバル教育に力を注ぐ長野県立大学では、全学生に3週間の海外研修を体験させます。当初、この方針に私は懐疑的でした。学生の意思にかかわらず全員を海外体験させなくても、望む学生が自ら進んで海外を体験すればいいと考えていたからです。しかし、このまま若者の内向き志向が変わらず、多様性に欠ける社会になってしまえば、日本は世界で孤立しかねない。そんな危機感があります。内向き志向からの脱却を図りたい。だから半ば強制的にでも海外を体験させることが重要と考え方が変わりました。

海外研修は長期でなくても構いません。むしろ刺激を与えて目を覚まさせるには短期の方がいい。親元を離れる体験もできる。そこで長野県立大学では短期、多様性、専門性をテーマに海外研修プログラムを設計し、世界6大学で体験できる仕組みを準備しています。語学研修に加えて少々の専門性を加えているのが特徴です。語学と専門性を兼ね備えた海外研修は、高度で高価、本格的な取り組みのものは他にもありますが、「語学プラス少々の専門性」という手頃なものは実はあまりないのです。

たとえば、スウェーデンで語学研修の後、ローコストキャリア（LCC）を使って移動し、空港やLCCの関係者にビジネス論を聞くといった専門研修を組み合わせたことも考えています。こうしたプランの開発を旅行業界の皆さんと共同でできたらとも考えています。



Profile

ちゅうじょう・うしお ●京都市出身。1978年慶應義塾大学商学部大学院博士課程修了後、同大学商学部助教授や英国オックスフォード大学客員研究員などを経て、92年に教授就任。2016年に定年退職し、現在は名誉教授。同年から京都学園大学客員教授として航空観光プログラム運営責任者を務める。18年4月から長野県立大学（認可申請中）のグローバルセンター長に就任予定。

また、現在、客員教授を務める京都学園大学では、国内でも他地域でのインターンシップに積極的に取り組んでいます。航空会社などの協力を得て行っていますが、学生のモチベーションも上がり、企業側からの人材の逆指名につながったケースもあります。

特に大学が立地する場所から遠く離れた場所で行うことのメリットが大きいのです。学生の視野が広がるのはもちろんですが、人材のミスマッチ解消効果もあります。実は地方の大学は地域の中だけで就職先を探す傾向にあります。偏差値情報などに縛られて学生が自ら可能性を狭めてしまいがちです。しかし、地域の外へ出れば偏差値ランクなどに縛られにくく、学生も委縮しなくなり、実力が企業に認められる可能性も高まります。その結果、ミスマッチも減少します。

若者の内向き志向からの脱却を図るには、親側の内向き志向も変えていかねばなりません。ある時、海外でのホームステイに関して説明していたら、保護者から「ホームステイ先では通訳が付きますか」と驚くべき質問がありましたが、授業参観ならぬ参観旅行など、親と子が体験を共有するのも一つの方法と考えます。